行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年3月25日

香川県知事 池田豊人

香川県規則第15号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供等に関する条例施行規則（平成27年香川県規則第71号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(条例別表第1の規則で定める事務等)</p> <p>第2条 条例別表第1の1の項の規則で定める事務は、私立の高等学校等、私立の高等学校の専攻科又は私立の中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るための補助金の交付その他の必要な援助（以下「補助金の交付等」という。）に係る事務であって行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号。次条から第5条までにおいて「令」という。）第66条各号に掲げる事務に準じて行うものとする。</p> <p>第3条 条例別表第1の2の項の規則で定める事務は、難病（知事が指定するものに限る。）の患者に対する当該難病に係る医療に要した費用の支給（第10条において「医療費の支給」という。）に関する事務であって令第71条第1号から第5号まで、第7号及び第8号に掲げる事務に準じて行うものとする。</p>	<p>(条例別表第1の規則で定める事務等)</p> <p>第2条 条例別表第1の1の項の規則で定める事務は、私立の高等学校等、私立の高等学校の専攻科又は私立の中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るための補助金の交付その他の必要な援助（以下「補助金の交付等」という。）に係る事務であって行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号。次条から第7条までにおいて「令」という。）第66条各号に掲げる事務に準じて行うものとする。</p> <p><u>第3条 条例別表第1の2の項の規則で定める事務は、外国人に対する生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定に準じて行う事務であって令第15条各号に掲げる事務に準じて行うものとする。</u></p> <p>第4条 条例別表第1の2の2の項の規則で定める事務は、難病（知事が指定するものに限る。）の患者に対する当該難病に係る医療に要した費用の支給（第12条において「医療費の支給」という。）に関する事務であって令第71条第1号から第5号まで、第7号及び第8号に掲げる事務に準じて行うものとする。</p> <p><u>第5条 条例別表第1の2の3の項の規則で定める事務は、B型肝炎、C型肝炎その他の肝臓に関する疾病に係る治療又は定期的な検査に要した費用の支給に関する事務（同表の2の2の項及び4の項に掲げる事務を除く。）であって令第71条第1号から第5号まで、第7号及び第8号に掲げる事務</u></p>

第4条 略

第5条・第6条 略

第7条 条例別表第1の7の項の規則で定める事務は、県立の中学校における生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者その他これに準ずる者に対する学校給食費の全部又は一部の補助に係る事務とする。

第8条 略

（条例別表第2の規則で定める情報）

第9条 略

第10条 条例別表第2の2の項の規則で定める情報は、当該医療費の支給に係る患者に係る特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）第3条第1項の特別児童扶養手当の支給に関する情報とする。

第11条 条例別表第2の3の項の規則で定める情報は、次の各号に定める情報とする。ただし、第4条に規定する事務のうち行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令（令和6年デジタル庁・総務省令第9号。以下「令」という。）第55条第1号、第7号又は第9号に掲げる事務に準じて行う事務にあっては、第1号及び第2号に掲げる情報に限る。

(1)～(3) 略

(4) 県営住宅入居者等に係る令第30条第3号イに規定する就労自立給付

に準じて行うものとする。

第6条 略

第7条・第8条 略

第9条 条例別表第1の7の項の規則で定める事務は、県立の中学校における生活保護法第6条第2項に規定する要保護者その他これに準ずる者に対する学校給食費の全部又は一部の補助に係る事務とする。

第10条 略

（条例別表第2の規則で定める情報）

第11条 略

第12条 条例別表第2の2の項の規則で定める情報は、外国人であって行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令（令和6年デジタル庁・総務省令第9号。以下「令」という。）第44条第1号に規定する要保護者等に準ずる者（以下「外国人要保護者等」という。）に係る同号に掲げる情報に準ずる情報とする。

第13条 条例別表第2の2の2の項の規則で定める情報は、当該医療費の支給に係る患者に係る特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）第3条第1項の特別児童扶養手当の支給に関する情報とする。

第14条 条例別表第2の3の項の規則で定める情報は、次の各号に定める情報とする。ただし、第6条に規定する事務のうち令第55条第1号、第7号又は第9号に掲げる事務に準じて行う事務にあっては、第1号及び第2号に掲げる情報に限る。

(1)～(3) 略

金関係情報（第6号及び次条第2号において「就労自立給付金関係情報」という。）

(5) 県営住宅入居者等のうち令第163条第1号に規定する要保護者等に準ずる者（次号、次条及び第15条において「外国人要保護者等」という。）に係る生活保護実施関係情報に準ずる情報

(6) 県営住宅入居者等のうち外国人要保護者等に係る就労自立給付金関係情報に準ずる情報

第12条 略

(1) 略

(2) 法第19条第8号の規定により就労自立給付金関係情報の提供を受ける事務 当該事務を行うために必要な外国人要保護者等に係る就労自立給付金関係情報に準ずる情報

(3) 法第19条第8号の規定により令第44条第1号ヲに規定する進学・就職準備給付金関係情報（以下この号において「進学・就職準備給付金関係情報」という。）の提供を受ける事務 当該事務を行うために必要な外国人要保護者等に係る進学・就職準備給付金関係情報に準ずる情報

(条例別表第3の規則で定める情報等)

第13条 略

第14条 条例別表第3の2の項の規則で定める事務は、令第44条各号に掲げる事務とし、同項の規則で定める情報は、同条第1号に規定する要保護者等に係る特別支援学校等への就学のため必要な経費の支弁（特別支援学校への就学奨励に関する法律によるものを除く。次条及び第16条において同じ。）に関する情報とする。

第15条 条例別表第3の3の項の規則で定める事務は、令第163条各号に掲げる事務とし、同項の規則で定める情報は、外国人要保護者等に係る特別支援学校等への就学のため必要な経費の支弁に関する情報とする。

第16条・第17条 略

(4) 県営住宅入居者等のうち外国人要保護者等に係る生活保護実施関係情報に準ずる情報

第15条 条例別表第2の4の項の規則で定める情報は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める情報とする。

(1) 略

(2) 法第19条第8号の規定により生活保護法第55条の4第1項の就労自立給付金の支給に関する情報の提供を受ける事務 当該事務を行うために必要な外国人要保護者等に係る同項の規定に準じて行う就労自立給付金の支給に関する情報

(条例別表第3の規則で定める情報)

第16条 略

第17条 条例別表第3の2の項の規則で定める事務は、令第44条各号に掲げる事務とし、同項の規則で定める情報は、同条第1号に規定する要保護者等に係る特別支援学校等への就学のため必要な経費の支弁（特別支援学校への就学奨励に関する法律によるものを除く。次条及び第19条において同じ。）に関する情報とする。

第18条 条例別表第3の3の項の規則で定める情報は、外国人要保護者等に係る令第44条第1号ム及びウに掲げる情報に準ずる情報並びに特別支援学校等への就学のため必要な経費の支弁に関する情報とする。

第19条・第20条 略

附 則

この規則は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例（令和7年香川県条例第10号）附則ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。